

岐阜県における

中小企業の労働事情

平成13年度中小企業労働事情実態調査報告書

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

近年の中小企業をめぐる雇用・失業情勢は、完全失業率が5.5パーセントと過去最高となるなど依然として厳しい状況が続き、労働環境は、新規学卒者の就職難、倒産・解雇等による中高年齢層の失業の増大などますます厳しさを増しております。

このような中、本会では、県下中小企業の労働事情について、その実態を把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的に、政府指定事業の一環として、県内1,300事業所を対象に「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。

本年度は、経営状況、従業員の労働時間、新規学卒者の雇用、賃金改定等の時系列調査項目に加え、中途採用者及びパートタイム労働者の状況、従業員の賞与などについても調査を行いました。

この報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と今後の対応に役立てば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた関係組合、調査対象事業所の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年1月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

ページ

調査要領	1
1．回答事業所・従業員について	
（1）回答事業所数	2
（2）常用労働者数	2
（3）年齢別常用労働者数	3
（4）パートタイム労働者比率	3
2．経営状況について	
（1）経営状況	4
（2）主要事業の今後の方針	5
（3）経営上のあい路（複数回答）	5
3．従業員の労働時間について	
（1）1日の所定労働時間	6
（2）週所定労働時間	6
（3）月平均残業時間	7
（4）年次有給休暇	7
4．従業員の休日について	
（1）従業員の週休形態	8
（2）従業員の年間所定休日日数	8
5．特別休暇制度	9
6．パートタイム労働者の状況	
（1）パートタイム労働者の雇用状況	9
（2）パートタイム労働者の主な仕事	10
（3）パートタイム労働者の1日の所定労働時間	10
（4）パートタイム労働者の1週間の平均勤務日数	11
（5）パートタイム労働者の定期昇給、賞与、退職金	12
7．雇用関係の状況	
（1）正規従業員の採用・退職	13
（2）パートタイム労働者の採用・退職	13
（3）年齢別正規従業員採用数	14
（4）年齢別パートタイム労働者採用数	14
（5）中途採用者に求めるもの	15

8．新規学卒者の採用について

- (1) 新規学卒者（平成13年3月卒）の初任給（加重平均） 16
- (2) 新規学卒者（平成13年3月卒）の充足状況 16
- (3) 平成14年3月新規学卒者採用計画 17

9．賃金の改定について

- (1) 賃金改定実施状況 17
- (2) 昇給率、昇給額 18

10．正規従業員の賞与について

- (1) 賞与支給制度について 19
- (2) 賞与の平均支給額の増減 19

調 査 要 領

1. 調査目的

この調査は、岐阜県における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働指導方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成13年7月1日現在

4. 調査方法

事業協同組合等の組織を通じ調査票を配布し、その回答を求めた。

5. 調査対象

岐阜県中小企業団体中央会会員組合の所属企業の中から次の業種に属するもので、中小企業の範囲を超えない企業を選定した。

* 製造業

食料品製造業
繊維・同製品製造業
木材・木製品製造業
出版・印刷・同関連産業
窯業・土石製品製造業

化学工業
金属・同製品製造業
機械器具製造業
その他の製造業

* 非製造業

運輸業
建設業
卸売業
小売業
サービス業

6. 調査票の回収

区 分	計	製造業	非製造業
調査票発送数	1,300	780	520
回収数(内有効数)	532 (498)	286 (261)	246 (237)
	38.3%	33.5%	45.6%

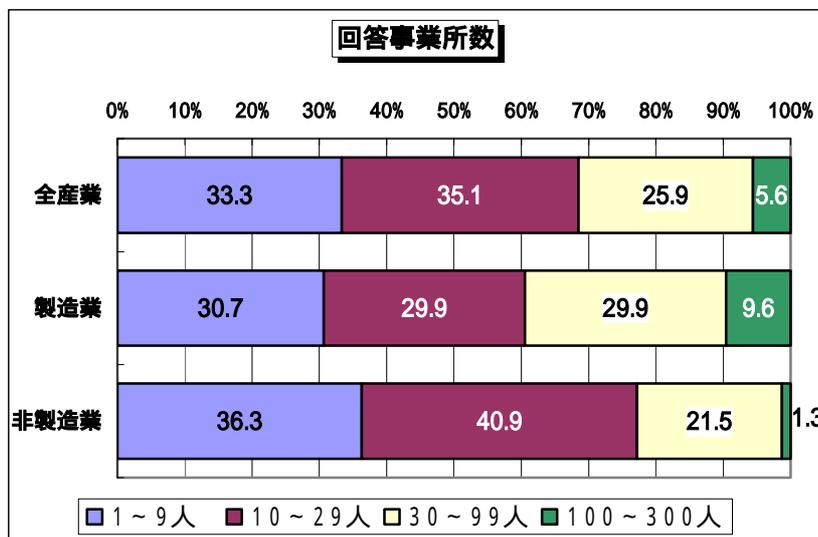
注：調査結果の概要でいう「全産業」「製造業」「非製造業」は、全て県内の事業所のことである。

調査結果の概要

1. 回答事業所・従業員について

(1) 回答事業所数

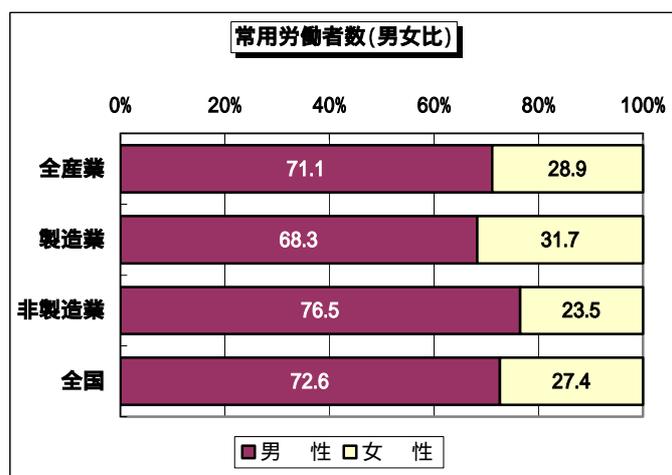
回答事業所数の割合を規模別に見ると、全産業では「10～29人」の事業所が35.1%と最も多くの回答を得ており、次いで「1～9人」の事業所が33.3%、「30～99人」の事業所が25.9%と、99人以下の事業所が9割以上を占めている。



業種別に見ると、製造業では「1～9人」の事業所から最も多くの回答を得ており、30.7%、次いで「10～29人」「30～99人」の事業所がともに29.9%の順であり、非製造業では「10～29人」の事業所から40.9%と最も多くの回答を得ており、次いで「1～9人」の事業所が36.3%、「30～99人」の事業所が21.5%の順である。

(2) 常用労働者数

調査対象事業所の常用労働者数について見ると、全産業14,919人のうち男性が10,604人(71.1%)、女性が4,315人(28.9%)で、男女比は7:3程度で昨年と同様の割合である。

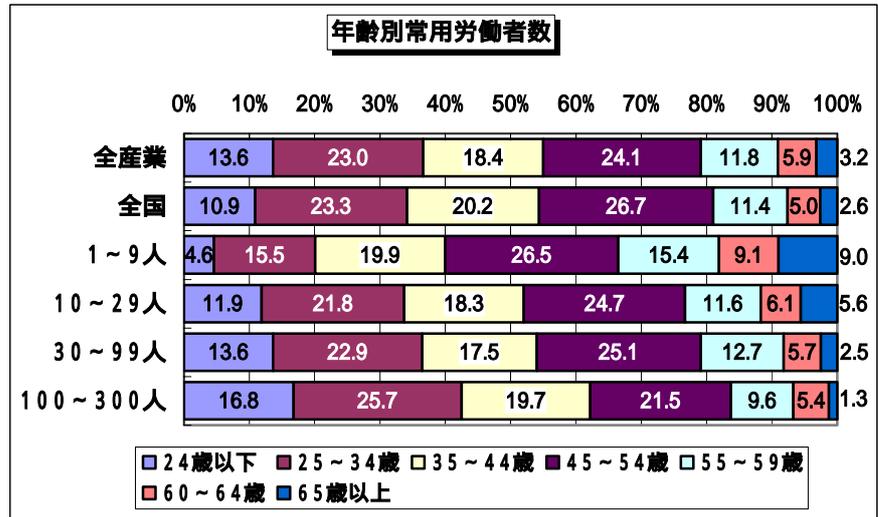


全国計で見ても、総数709,774人のうち、男性515,144人(72.6%)、女性194,630人(27.4%)で、男女比は7:3で全産業での結果と同様の結果が見られる。

常用労働者数の男女比を業種別に見ると、製造業では総数 9,931 人のうち、男性 6,786 人(68.3%)、女性 3,145 人(31.7%)、非製造業では総数 4,988 人のうち、男性 3,818 人(76.5%)、女性 1,170 人(23.5%)で、非製造業のほうが 8 ポイント程度男女比の男性の割合が高い。

(3) 年齢別常用労働者数

年齢別に常用労働者数の割合を見ると、全産業では「45～54 歳」が最も高い割合を占め、24.1%、次いで「25～34 歳」が 23.0%



0%、「35～44 歳」が 18.4%、「24 歳以下」が 13.6% の順である。

全国と比較すると、全国より全産業のほうが、34 歳以下の割合で 2.4 ポイント高く、35～59 歳までの割合で 4.0 ポイント低い。

規模別に見ると、常用労働者数の少ない事業所では、34 歳以下の占める割合が低く、55 歳以上の占める割合が高くなっており、常用労働者数が多くなるほど 34 歳以下の占める割合が高く、55 歳以上の占める割合が低くなっている。

(4) パートタイム労働者比率

パートタイム労働者と常用労働者との比率を見ると、全産業では「0% (雇用していない)」との回答が 48.2% と最も多く、次いで「10% 未満」が 19.9%、「10～20% 未満」が 10.6%、「20～30% 未満」が 8.4% の順で、事業所におけるパートタイム労働者の占める割合が高くなるほど、全産業において占める割合が低くなっている。

規模別にパートタイム労働者と常用労働者との比率を見ると、100～300 人の事業所では「10% 未満」が 50.0% と最も高い割合を占めているが、そのほかは全産業での結果と同様の結果となっており、「0% (雇用していない)」が最も高い割合を占めている。また、パートタイム労働者の平均人数を見ると、規模が大きくな

るほどパートタイム労働者の雇用人数は少なくなっている。

業種別にパートタイム労働者の平均人数を見ると、「食料品」が26.87人と最も多く、次いで「小売業」が17.13人、「その他の製造業」が14.53人、「繊維・同製品」が13.06人の順で雇用人数が多く、反対に「運輸業」が0人、「化学工業」が1.0人など、パートタイム労働者の雇用人数が少ない。

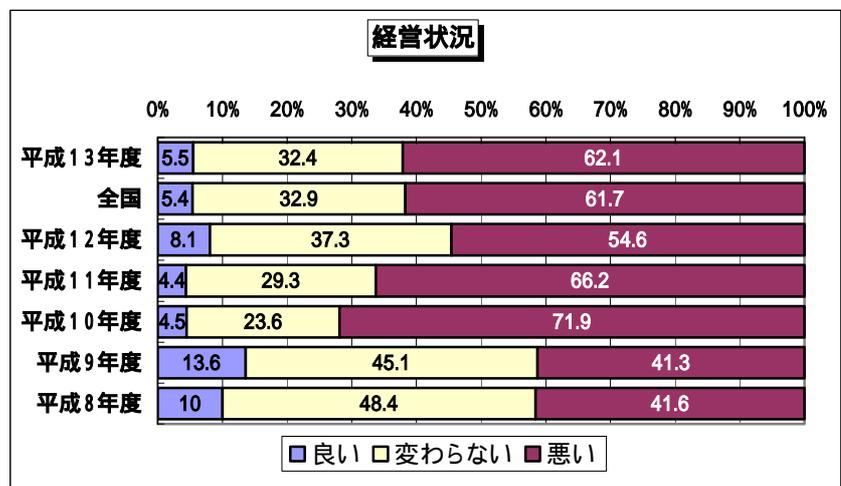
	0%	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	平均人数
全産業	240(48.2)	99(19.9)	53(10.6)	42(8.4)	32(6.4)	28(5.6)	4(0.8)	10.45
1～9人	93(56.0)	0(0.0)	16(9.6)	20(12.0)	18(10.8)	16(9.6)	3(1.8)	14.35
10～29人	83(47.4)	39(22.3)	20(11.4)	14(8.0)	8(4.6)	10(5.7)	1(0.6)	10.21
30～99人	56(43.4)	46(35.7)	13(10.1)	7(5.4)	5(3.9)	2(1.6)	0(0.0)	6.72
100～300人	8(28.6)	14(50.0)	4(14.3)	1(3.6)	1(3.6)	0(0.0)	0(0.0)	6.08
製造業	102(39.1)	66(25.3)	32(12.3)	23(8.8)	19(7.3)	15(5.7)	4(1.5)	12.05
食料品	12(28.6)	3(7.1)	5(11.9)	5(11.9)	5(11.9)	8(19.0)	4(9.5)	26.87
繊維・同製品	16(37.2)	9(20.9)	6(14.0)	4(9.3)	6(14.0)	2(4.7)	0(0.0)	13.06
木材・木製品	12(66.7)	3(16.7)	1(5.6)	1(5.6)	0(0.0)	1(5.6)	0(0.0)	5.84
出版・印刷・同関連	2(14.3)	7(50.0)	3(21.4)	1(7.1)	0(0.0)	1(7.1)	0(0.0)	10.84
窯業・土石	28(43.1)	17(26.2)	8(12.3)	6(9.2)	5(7.7)	1(1.5)	0(0.0)	9.27
化学工業	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	1.0
金属・同製品	18(43.9)	13(31.7)	4(9.8)	5(12.2)	1(2.4)	0(0.0)	0(0.0)	6.46
機械器具	10(37.0)	12(44.4)	3(11.1)	1(3.7)	1(3.7)	0(0.0)	0(0.0)	5.21
その他の製造業	4(40.0)	2(20.0)	2(20.0)	0.0(0.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	14.53
非製造業	138(58.2)	33(13.9)	21(8.9)	19(8.0)	13(5.5)	13(5.5)	0(0.0)	8.69
運輸業	3(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0
建設業	73(73.7)	12(12.1)	6(6.1)	2(2.0)	2(2.0)	4(4.0)	0(0.0)	4.68
総合工事業	32(72.7)	7(15.9)	2(4.5)	1(2.3)	1(2.3)	1(2.3)	0(0.0)	3.87
職別工事業	17(81.0)	1(4.8)	1(4.8)	0(0.0)	1(4.8)	1(4.8)	0(0.0)	5.0
設備工事業	24(70.6)	4(11.8)	3(8.8)	1(2.9)	0(0.0)	2(5.9)	0(0.0)	5.52
卸売業	36(43.4)	18(21.7)	9(10.8)	11(13.3)	5(6.0)	4(4.8)	0(0.0)	10.78
小売業	12(40.0)	3(10.0)	3(10.0)	2(6.7)	6(20.0)	4(13.3)	0(0.0)	17.13
対事業所サービス業	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	8.7
対個人サービス業	12(63.2)	0(0.0)	3(15.8)	3(15.8)	0(0.0)	1(5.3)	0(0.0)	8.51

2. 経営状況について

(1) 経営状況

回答事業所における経営状況について見ると、「悪い」との回答が62.1%と高い割合を占め、次いで「変わらない」が32.4

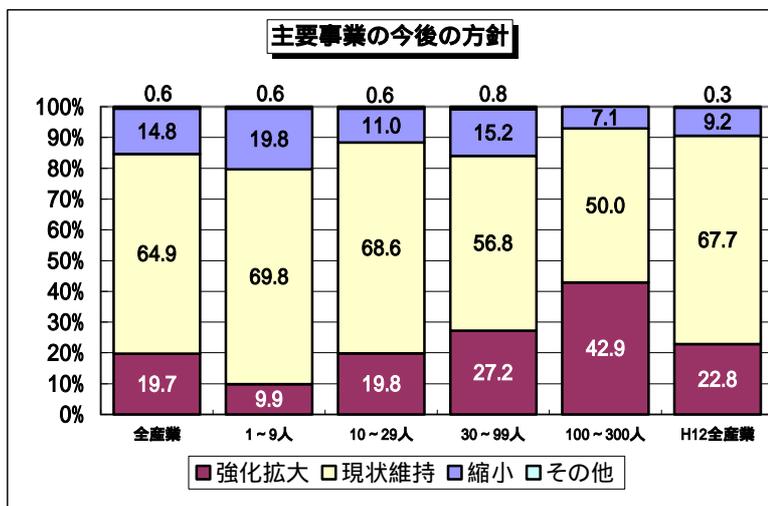
%、「良い」が5.5%の順であり、全国とほぼ同様の結果となっている。



前年と経営状況を比較すると、「良い」との回答が2.6ポイント、「変わらない」との回答が4.9ポイントそれぞれ低く、「悪い」との回答が7.5ポイント高くなっており、前年より若干ではあるが、経営状況が悪くなっている。

(2) 主要事業の今後の方針

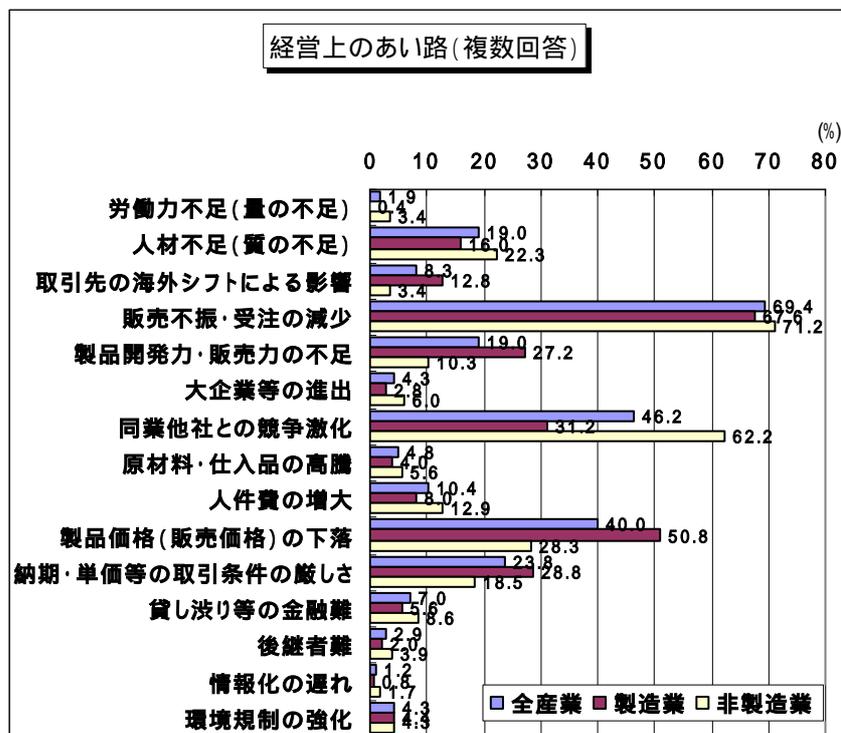
主要事業の今後の方針について見ると、全産業では「現状維持」の占める割合が最も高く64.9%、次いで「強化拡大」が19.7%、「縮小」が14.8%の順となっている。



前年と比較すると「縮小」は5.6ポイント増加し、「強化拡大」は3.1ポイント、「現状維持」は2.8ポイント減少しており、前年より若干ではあるが、各事業所の主要事業の縮小が行われている。

(3) 経営上のあい路 (複数回答)

経営上のあい路について見ると、全産業では「販売不振・受注の減少」との回答が最も多く69.4%、次いで「同業他社との競争激化」が46.2%、「製品価格(販売価格)の下落」が40.0%、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」が23.8%、「人材不足(質の不足)」「製品開発力・販売力の不足」がともに



が23.8%、「人材不足(質の不足)」「製品開発力・販売力の不足」がともに

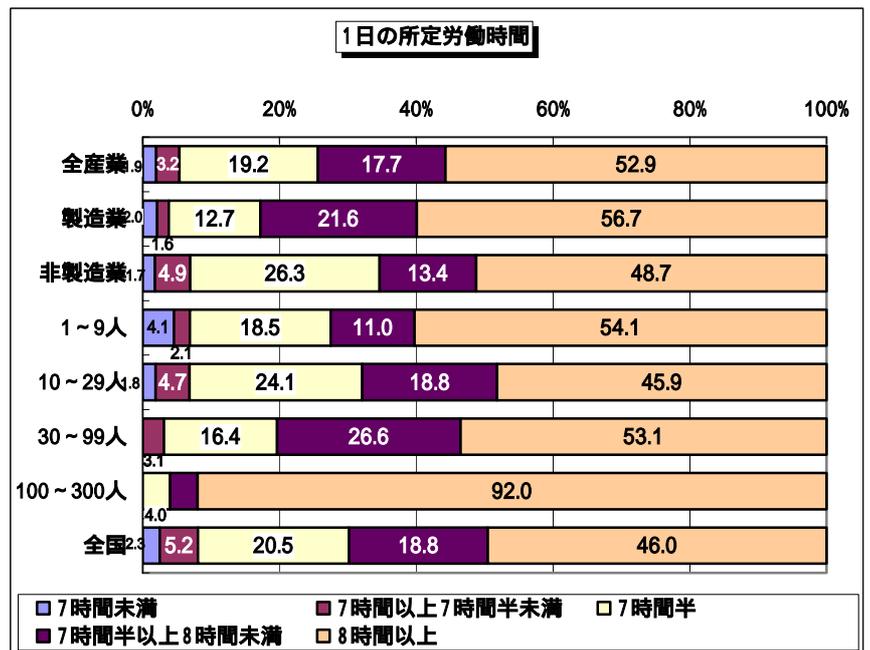
19.0%の順となっている。また、前年と同様「販売不振・受注の減少」が圧倒的に多い。

業種別に見ると、製造業では「販売不振・受注の減少」が最も多く67.6%、次いで「製品価格（販売価格）の下落」が50.8%、「同業他社との競争激化」が31.2%の順となっており、非製造業では製造業と同様に「販売不振・受注の減少」が最も多く71.2%、次いで「同業他社との競争激化」が62.2%、「製品価格（販売価格）の下落」が28.3%の順となっている。

3. 従業員の労働時間について

(1) 1日の所定労働時間

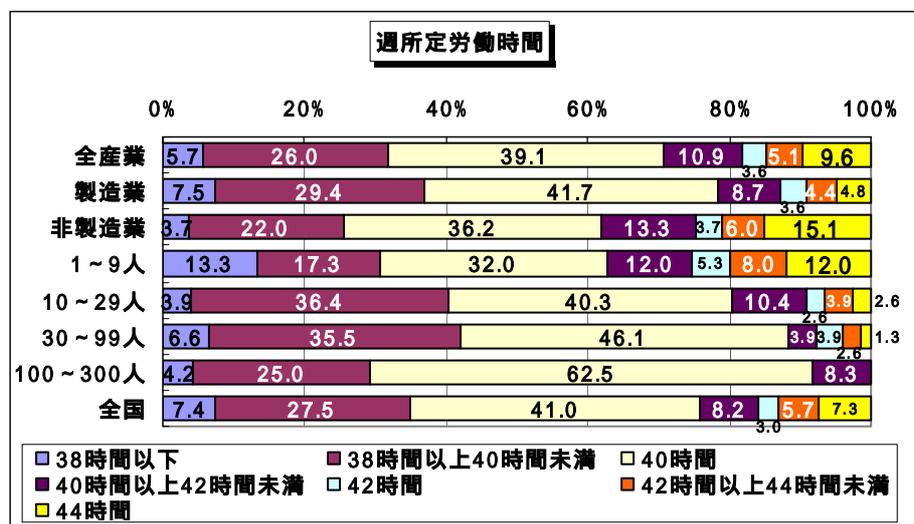
1日の所定労働時間について見ると、「8時間以上」の事業所の割合は、全産業では52.9%、製造業が56.7%、非製造業が48.7%で、いずれも全国での46.0%を上回っている。



規模別に見ると、1日の所定労働時間が「8時間以上」の事業所の割合は、100~300人の事業所が92.0%と最も多く、次いで1~9人の事業所が54.1%、30~99人の事業所が53.1%、10~29人の事業所が45.9%の順となっている。

(2) 週所定労働時間

週の所定労働時間について見ると、「40時間以下」の事業所の割合は、全産業が70.8

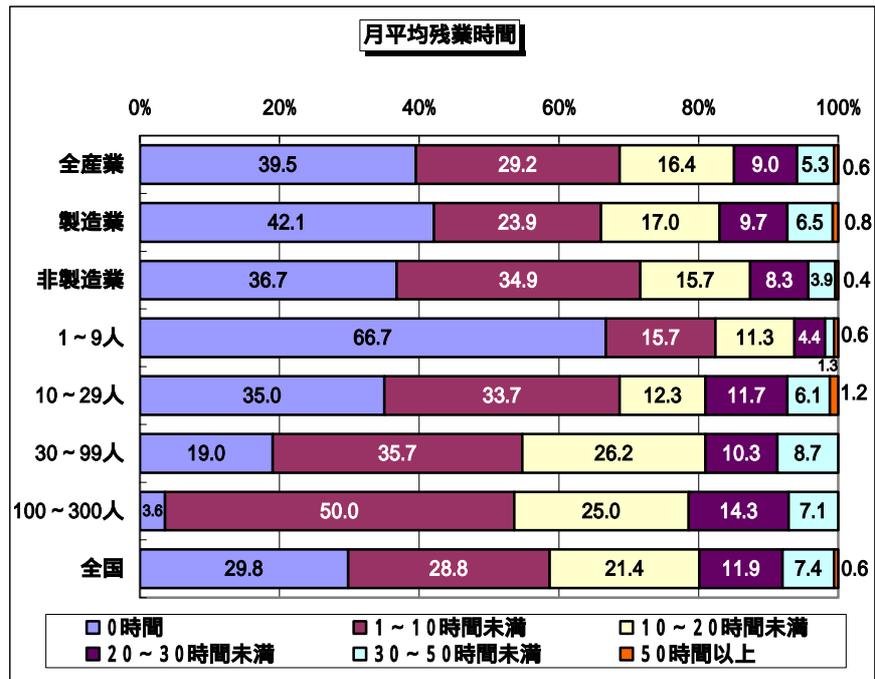


％、製造業が78.6％、非製造業が61.9％で、非製造業においては全国の75.9％を14ポイント下回っている。

規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「40時間以下」の割合が高く、100～300人の事業所では91.7％となっており、1～9人の事業所の62.6％と比較すると29.1ポイントの差がある。

(3) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について見ると、全産業では「0時間（残業なし）」が39.5％で最も多く、次いで「1時間～10時間未満」が29.2％、「10時間～20時間未満」が16.4％の順となっている。



～20時間未満」が16.4％の順となっている。

規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど月平均残業時間の割合が高く、100～300人の事業所では96.4％となっており、1～9人の事業所の33.3％と比較すると63.1ポイントの差がある。

(4) 年次有給休暇

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について見ると、全産業で14.64日、平均取得日数は7.71日となっている。

	平均付与日数	平均取得日数
全産業	14.64	7.71
製造業	14.82	8.49
非製造業	14.45	6.85
1～9人	13.55	9.23
10～29人	14.63	6.82
30～99人	15.12	7.78
100～300人	16.42	7.33
全国	15.13	7.97

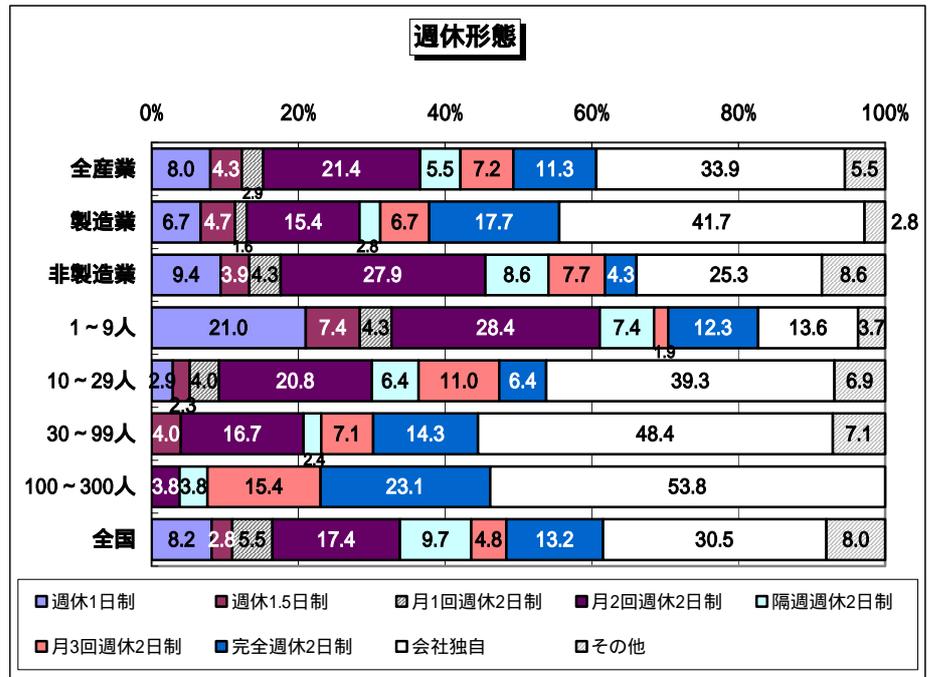
規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど平均付与日数が多くなっており、100

～300人の事業所と、1～9人の事業所とは、2.87日の差がある。しかし、平均取得日数については、事業所の規模によって取得日数が増減することはなく、年間約7～9日の平均取得日数となっている。

4. 従業員の休日について

(1) 従業員の週休形態

従業員の週休形態について見ると、全産業で「会社独自の休日カレンダー等による週休2日制」が33.9%で最も多く、次いで「月2回週休2日制」が21.4%、「完全週休2日制」が11.3%の順となっている。



2日制」が11.3%の順となっている。

規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「会社独自の休日カレンダー等による週休2日制」の割合が最も多く、100～300人の事業所では53.8%となっており、1～9人の事業所の13.6%と比較すると、40.2ポイントの差がある。

(2) 従業員の年間所定休日日数

従業員の年間所定休日の日数について見ると、全産業の平均年間休日が98.51日で、全国の平均年間休日の97.94日を0.57日上回っている。業種別では製造業の平均年間休日が102.55日となっており、全国平均年間休日を4.61日上回っているが、非製造業においては、平均年間休日が94.15日となっており、全国平均年間休日を3.79日下回っている。

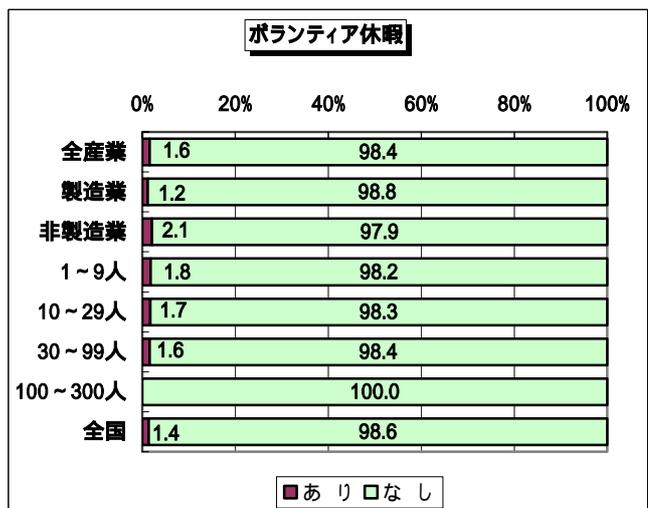
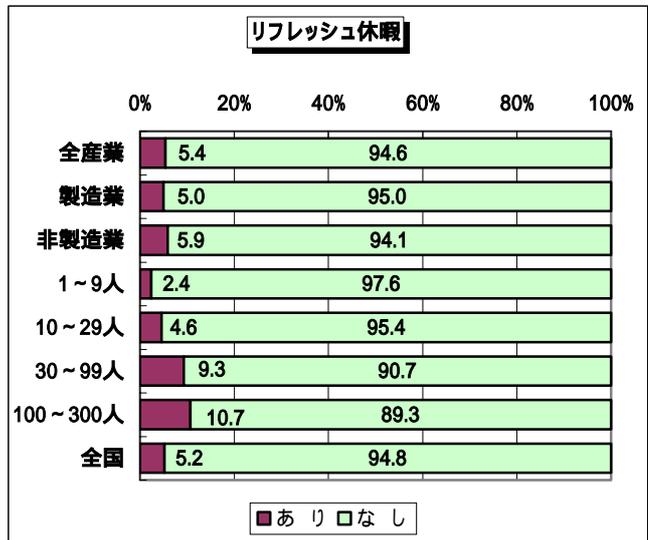
規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど平均年間休日の日数が多く、100～300人の事業所は、111.14日となっている。

	年間休日	週休日	国民の祝日のうち休日としている日	年末年始の休日	盆・夏季休日	その他の休日
全産業	98.51	79.14	11.64	5.07	3.74	5.60
製造業	102.55	83.36	11.29	5.02	4.07	4.27
非製造業	94.15	74.69	12.03	5.13	3.39	6.90
1～9人	93.28	73.76	12.45	5.63	3.89	10.75
10～29人	97.96	78.07	11.97	5.17	3.60	4.78
30～99人	102.65	84.54	10.53	4.53	3.75	3.61
100～300人	111.14	90.24	11.04	4.00	3.84	4.87
全国	97.94	78.75	12.09	4.73	3.62	4.48

5. 特別休暇制度

特別休暇制度について見ると、リフレッシュ休暇、ボランティア休暇が「なし」の割合が全産業において90%以上を占めており、ボランティア休暇については98%以上を占めている。

しかし、リフレッシュ休暇については、規模別において「あり」と回答した事業所が100～300人の事業所で10.7%を占め、低い割合ではあるが、規模の大きい事業所ほどリフレッシュ休暇が導入されている。またボランティア休暇において「あり」と回答した事業所は多い所でも1.8%しか導入されていない。

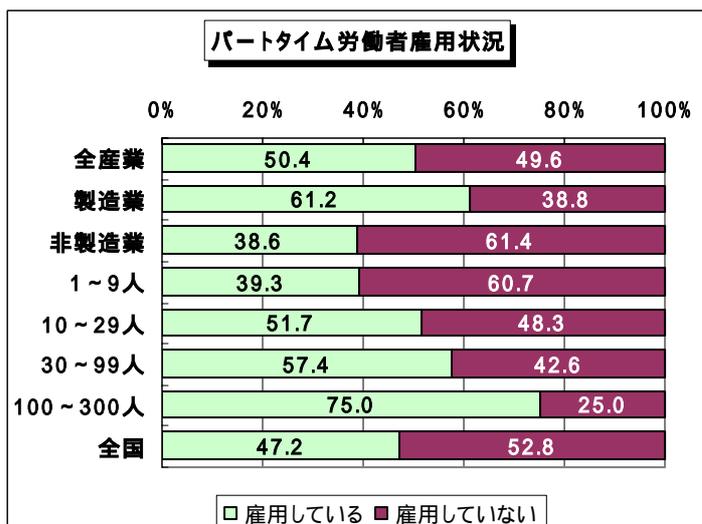


6. パートタイム労働者の状況

(1) パートタイム労働者の雇用状況

パートタイム労働者の雇用について見ると、全産業においてパートタイム労働者を

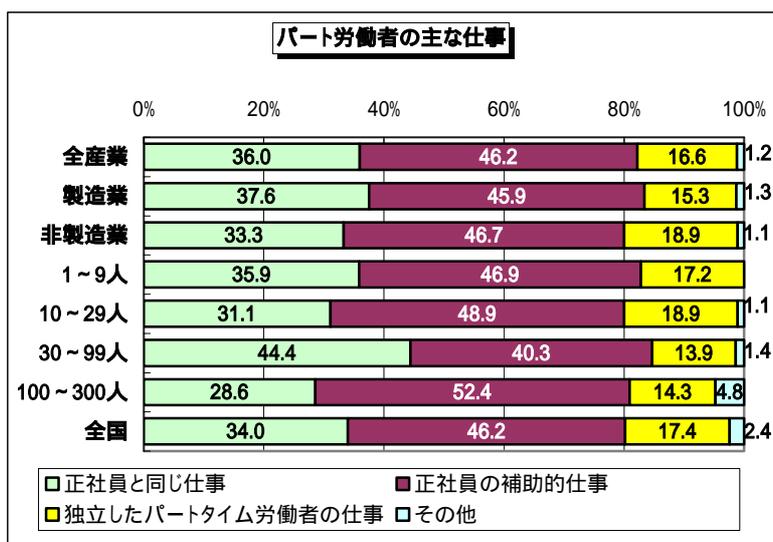
「雇用している」割合が50.4%となっている。業種別では製造業において「雇用している」割合が61.2%と高くなっているが、非製造業においては「雇用していない」割合の方が高く、61.4%となっている。



規模別で見ると、規模の大きい事業所ほどパートタイム労働者を「雇用している」割合が高く、100~300人の事業所では75.0%となっており、1~9人の事業所の39.3%と比較すると35.7ポイントの差がある。

(2) パートタイム労働者の主な仕事

パートタイム労働者の主な仕事について見ると、全産業、製造業、非製造業ともに「正社員の補助的仕事」の占める割合が最も高く、全産業が46.2%、製造業が45.9%、非製造業が46.7%となっている。



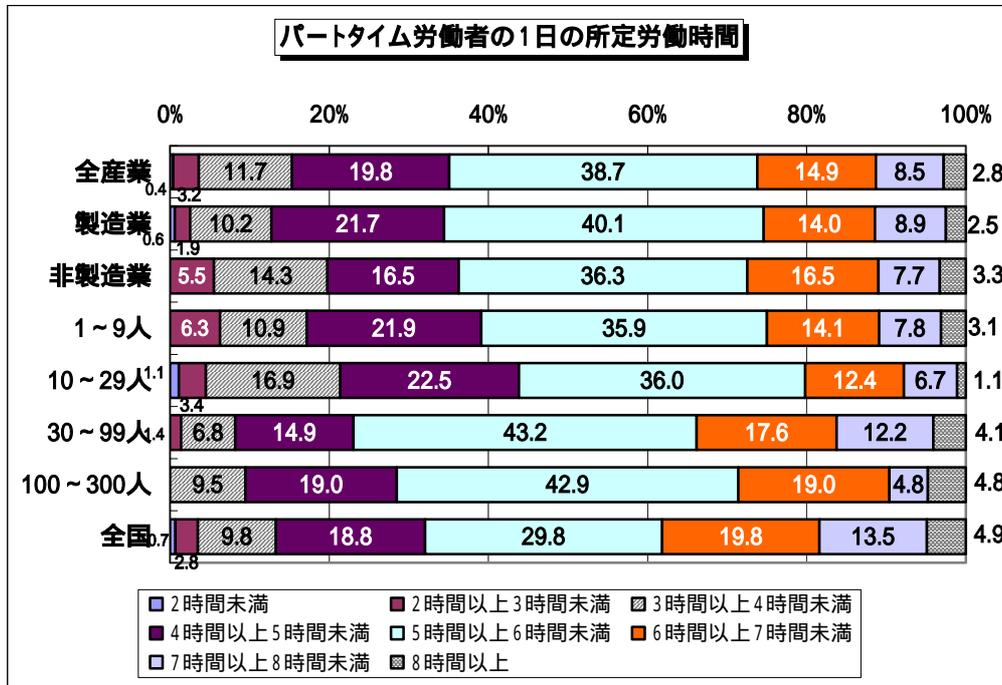
規模別に見ると、ほとんどの事業所で「正社員の補助的仕事」の割合が高いが、30~99人の事業所では、「正社員と同じ仕事」の割合が44.4%と高くなっている。

(3) パートタイム労働者の1日の所定労働時間

パートタイム労働者の1日の所定労働時間について見ると、全産業では「5時間以上6時間未満」が38.7%で最も多く、次いで「4時間以上5時間未満」が19.8%となっている。

規模別に見ても、全ての事業所において「5時間以上6時間未満」の占める割合が

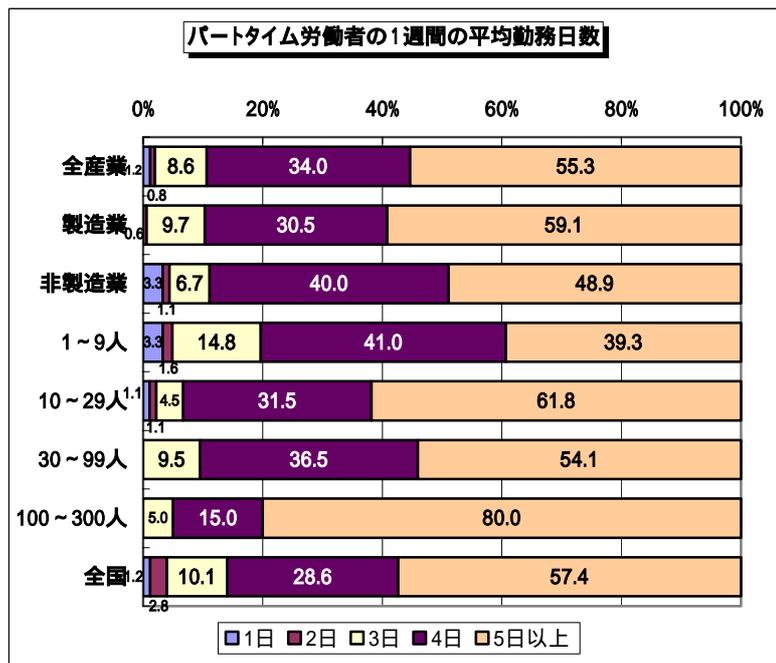
高く、30～99人の事業所が43.2%で最も多い。



(4) パートタイム労働者の1週間の平均勤務日数

パートタイム労働者の1週間の平均勤務日数について見ると、全産業では「5日以上」が55.3%で最も多く、次いで、「4日」が34.0%となっている。

規模別に見ても、ほとんどの事業所で「5日以上」が最も多く、



100～300人の事業所では80.0%となっており、1～9人の事業所の39.3%

3%と比較すると40.7ポイントの差がある。

(5) パートタイム労働者の定期昇給、賞与、退職金

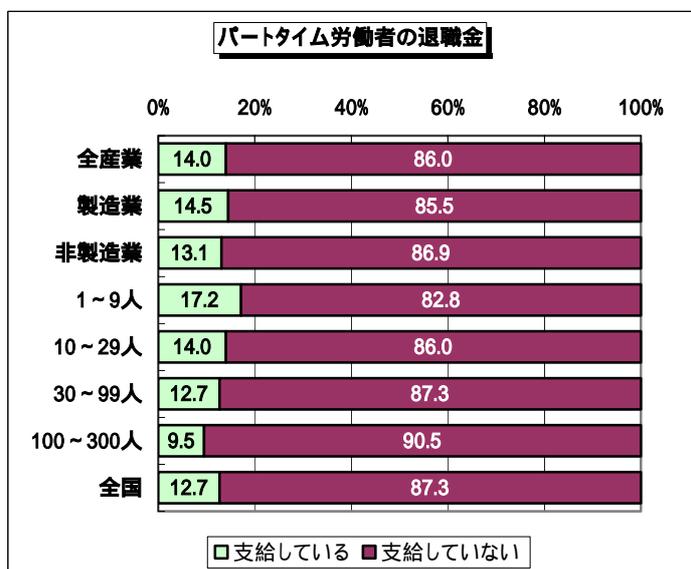
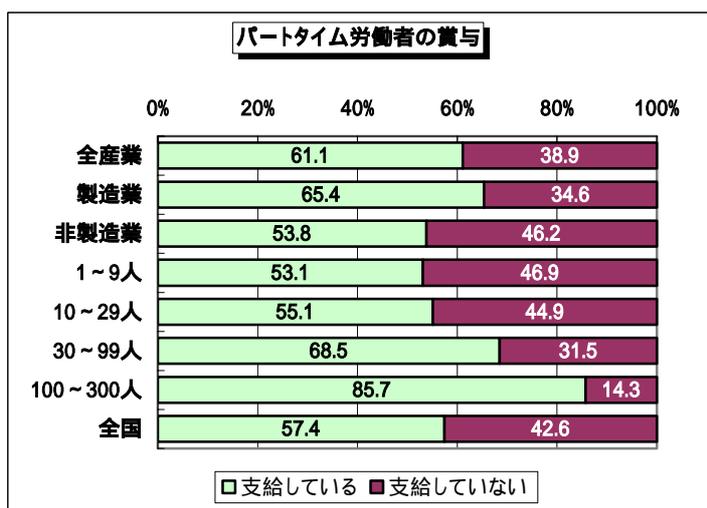
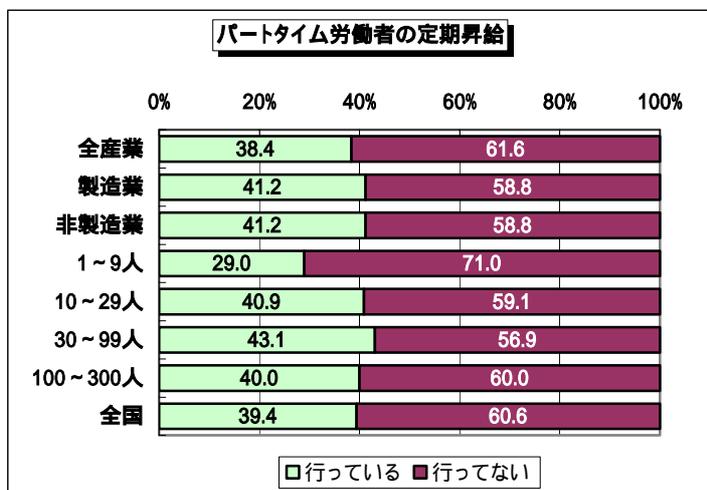
パートタイム労働者の定期昇給について見ると、全産業において、定期昇給を「行っていない」割合の方が高く、61.6%となっている。

規模別に見ても、全ての事業所において、定期昇給を「行っていない」割合が高く、1~9人の事業所においては71.0%と最も高い割合となっている。

次に、パートタイム労働者の賞与について見ると、全産業において、賞与を「支給している」割合の方が高く61.1%となっている。

規模別に見ても、全ての事業所において、賞与を「支給している」割合が高く100~300人の事業所が85.7%となっており、1~9人の事業所の53.1%と比較すると32.6ポイントの差がある。

またパートタイム労働者の退職金について見ると、全産業において、退職金を「支給



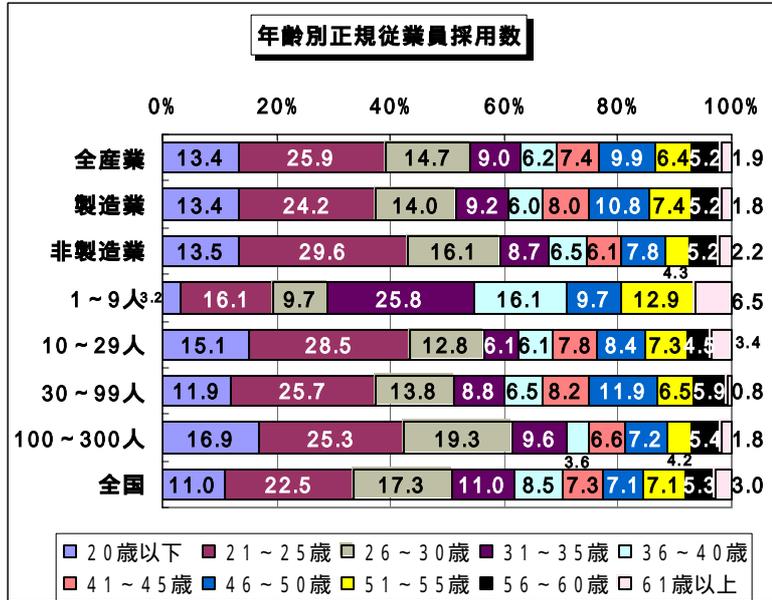
いない」割合が高く、1～9人の事業所では90.4%、100～300人の事業所では60.7%で、規模の大きい事業所ほど「採用・退職の両方ともしていない」割合が低くなっている。

(3) 年齢別正規従業員採用数

年齢別正規従業員の採用数を見ると、全産業においては「21～25歳」の割合が最も多く25.9%となっており、次いで「20歳以下」が13.4%となっている。

規模別に見ると、ほとんどの事業所で「21～

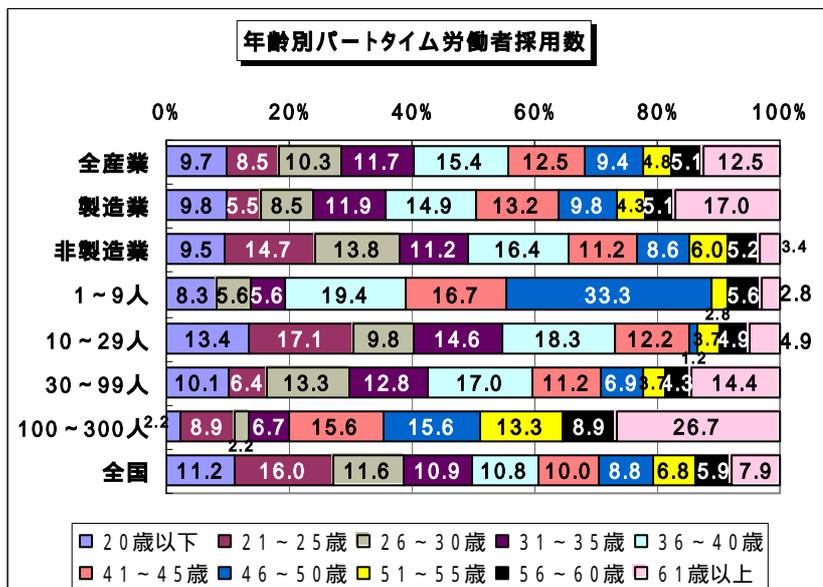
25歳」の割合が最も多くなっているが、1～9人の事業所については「31～35歳」の割合が最も多く、25.8%となっている。グラフから見ても若干の差はあるが、年齢が高くなればなるほど採用する割合は低くなっている。



(4) 年齢別パートタイム労働者採用数

年齢別にパートタイム労働者の採用数を見ると、全産業においては「36～40歳」の割合が最も多く15.4%、次いで「41～45歳」「61歳以上」がともに12.5%となっている。業種別に見ると、製造業におい

ては「61歳以上」が最も多く17.0%、次いで「36～40歳」が14.9%と



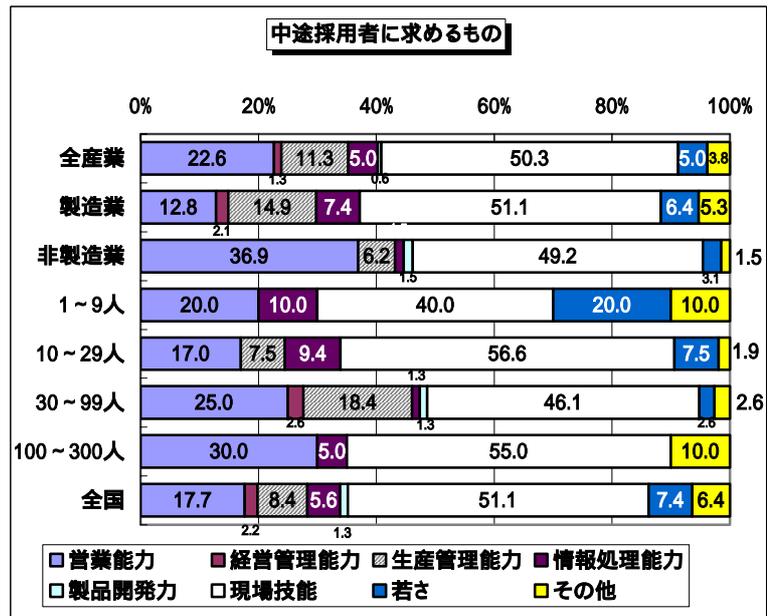
なっている。非製造業においては「36～40歳」が最も多く16.4%、次いで「21～25歳」が14.7%となっている。非製造業では21～45歳で76.8%を占めている。

規模別に見ると、「41～45歳」の割合が1～9人の事業所で33.3%、次いで「61歳以上」が100～300人の事業所で26.7%と比較的高い割合になっている。

(5) 中途採用者に求めるもの

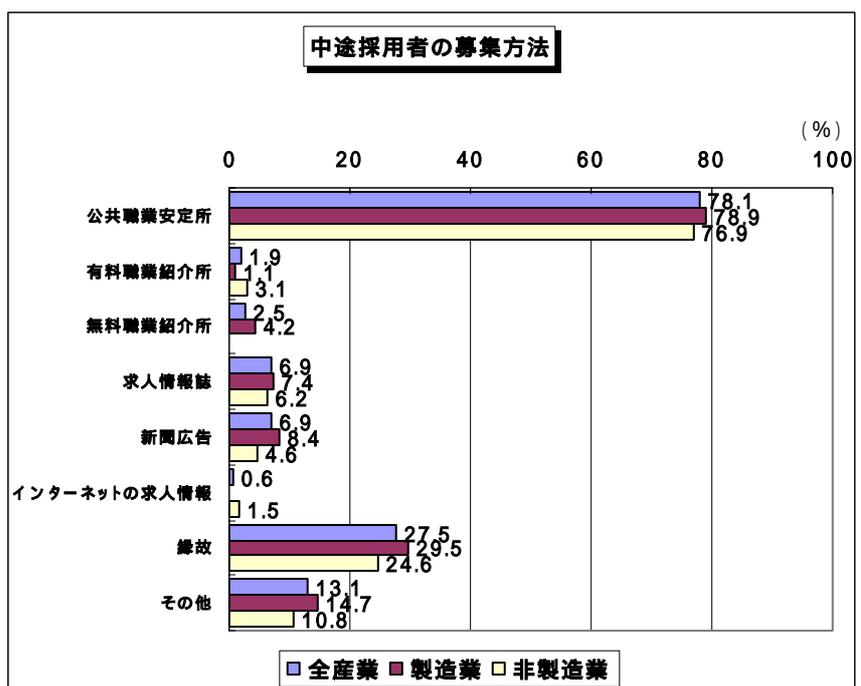
中途採用者に求めるもの（正規従業員を採用（新規学卒者を除く）した事業所のみ）について見ると、全産業において「現場技能」の割合が高く、50.3%となっている。

規模別に見ると、全ての事業所において「現場技能」の割合が最も高い。



(6) 中途採用者の募集方法

中途採用者の募集方法（正規従業員を採用（新規学卒者を除く）した事業所のみ）について見ると、全産業において「公共職業安定所」の募集がほとんどであり、78.1%となっている。その他の募集方法においては



低い割合であるが、その中でも、「縁故」が若干高い割合となっており、全産業において27.5%となっている。

8. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者(平成13年3月卒)の初任給(加重平均)

新規学卒者の初任給について、全国平均との比較では、短大卒事務系・技術系以外は県内事業所のほうが全国平均を上回っている。全国平均と県内とのそれぞれの差は、高校卒技術系が10,119

	岐阜県	全国平均
高校卒技術系	164,553	154,434
高校卒事務系	157,100	149,127
専門学校卒技術系	177,197	165,656
専門学校卒事務系	172,085	162,414
短大卒技術系	161,571	168,508
短大卒事務系	161,250	161,924
大学卒技術系	196,091	189,959
大学卒事務系	187,185	184,835

円、高校卒事務系が7,973円、専門学校卒技術系が11,541円、専門学校卒事務系が9,671円、短大卒技術系が6,937円、短大卒事務系が674円、大学卒技術系が6,132円、大学卒事務系が2,350円である。

(2) 新規学卒者(平成13年3月卒)の充足状況

新規学卒者の充足率について見ると、全体においては専門学校卒以外は全国平均を下回っている。

技術系、事務系別に見ると、技術系では専門学校卒、大学卒で全国平均を上回っている。

事務系では、高校卒、専門学校卒が全国平均を上回り、特に専門学校卒の充足率は100%である。

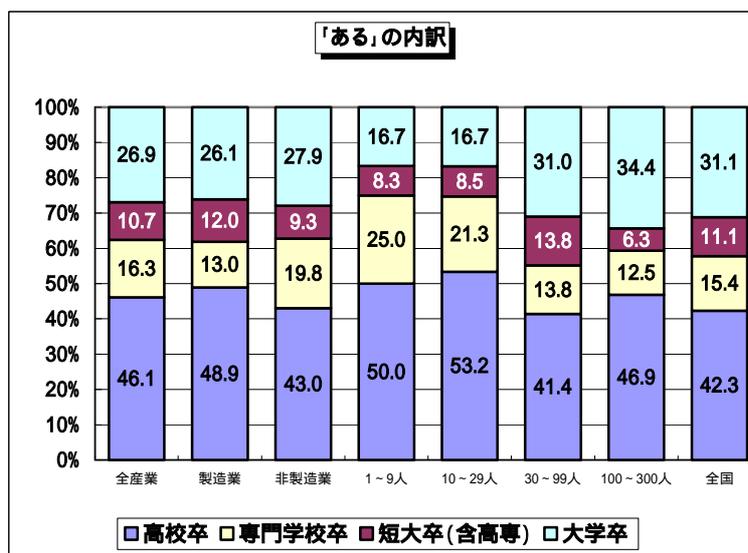
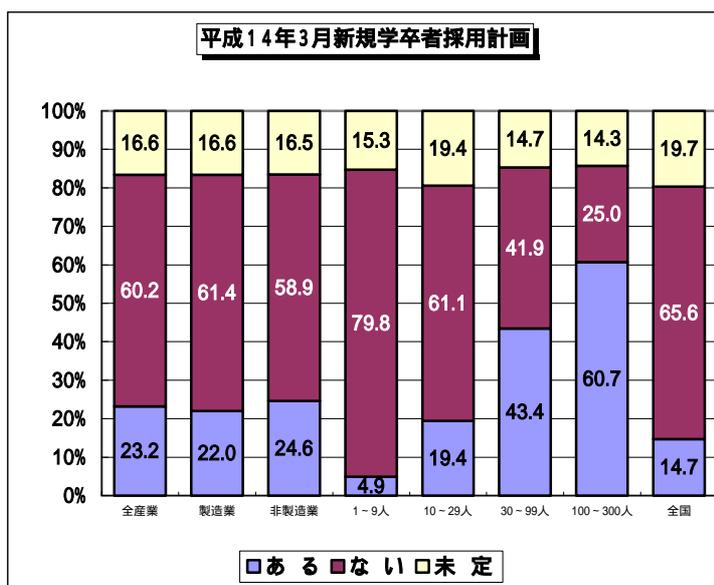
	全 体		技術系		事務系	
	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国
高校卒	93.1	93.3	91.3	92.8	96.4	95.0
専門学校卒	96.4	95.5	95.6	94.7	100.0	97.8
短大卒	83.3	92.6	80.0	89.5	84.6	95.4
大学卒	91.1	92.9	96.2	91.6	86.7	94.7

(3) 平成14年3月新規学卒者採用計画

平成14年3月新規学卒者の採用計画について見ると、全産業では「ない」との回答が最も多く60.2%と半数以上を占め、次いで「ある」との回答が23.2%となっている。

全国との比較では、全国より全産業のほうが「ある」の回答の割合が8.5ポイント高く、逆に「ない」の回答の割合が5.4ポイント低い。

前年のデータでは「ある」の回答が26.8%、「ない」の回答が54.0%で、今年と比較すると今年のほうが「ある」の回答で3.6ポイント高く、「ない」の回答で6.2ポイント低くなっている。



規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「ある」の回答の割合が高く、規模の小さい事業所ほど「ない」の回答の割合が高い。

「ある」との回答の内訳を見ると、規模の小さい事業所ほど高校卒、専門学校卒の者の採用を計画しており、規模の大きい事業所ほど大学卒、短大卒（高専を含む）の者の採用を計画していることがわかる。

9. 賃金の改定について

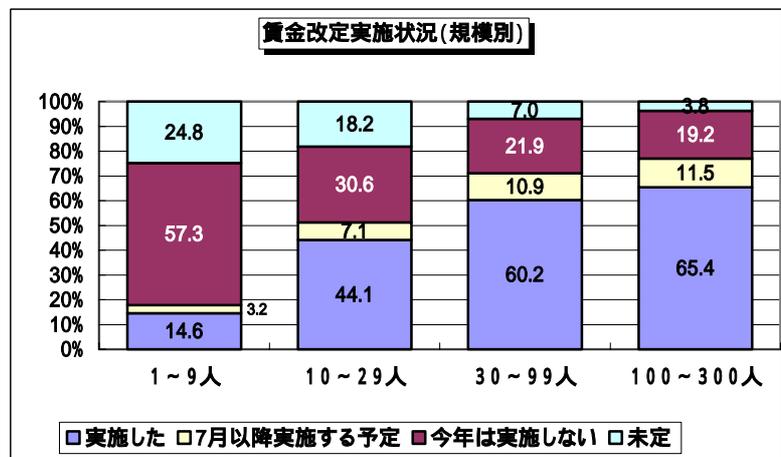
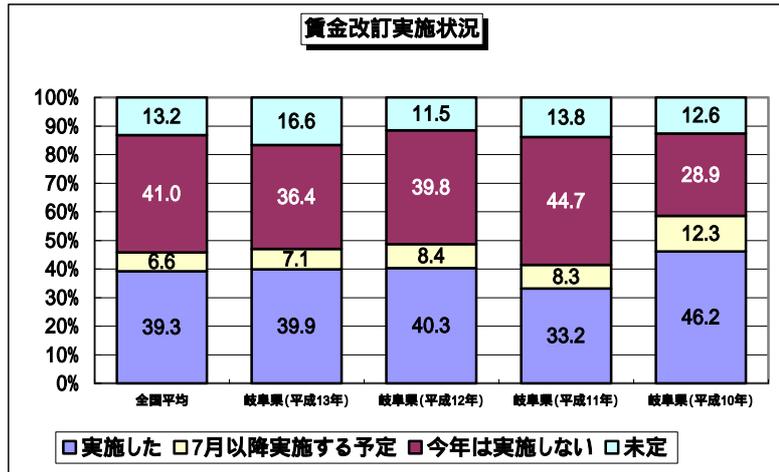
(1) 賃金改定実施状況

賃金改定実施状況について見ると、平成13年7月1日現在「実施した」事業所は39.9%と前年より0.4ポイント減少している。また「今年は実施しない」事業

所は36.4%と前年より3.4ポイント減少している。

全国平均と比較すると、岐阜県（平成13年）のほうが「実施した」の回答の割合で0.6ポイント上回っているが、「今年は実施しない」の回答の割合では4.6ポイント下回っている。

規模別に見ると、規模の大きい事業所ほど「実施した」割合が高く30～99人の事業所が60.2%、100～300人の事業所が65.4%となっている。



(2) 昇給率、昇給額

昇給率について見ると、全産業では1.57%と前年の1.70%を0.13ポイント下回っている。昇給額について見ると全ての項目で減

	昇給率 (%)	昇給額	H12 昇給率 (%)	H12 昇給額
全産業	1.57	4063 円	1.70	4524 円
製造業	1.63	4062 円	1.60	4336 円
非製造業	1.46	4065 円	1.80	5001 円
1~9人	2.09	5758 円	2.70	7287 円
10~29人	1.68	4589 円	2.00	5715 円
30~99人	1.46	3813 円	1.60	4345 円
100~30人	1.69	4165 円	1.70	4355 円
全国	1.66	4275 円	1.70	4496 円

少している。昇給率、昇給額を全国と比較すると、昇給率は全産業の方が0.09ポイント低く、昇給額においても全産業の方が212円低い。

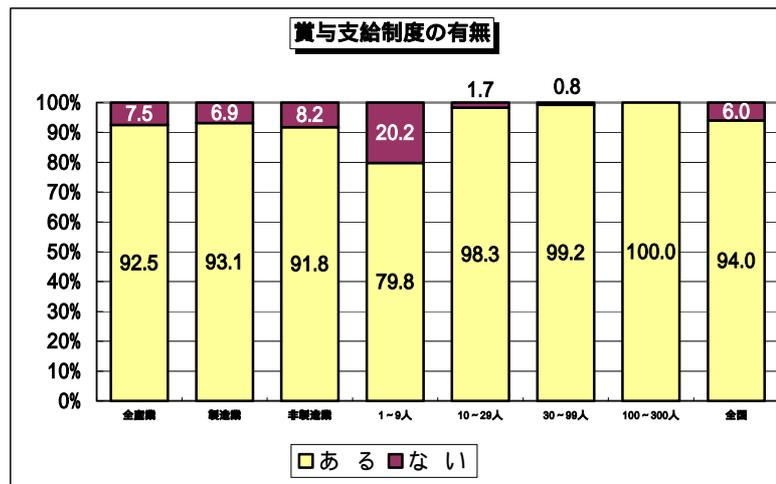
10. 正規従業員の賞与について

(1) 賞与支給制度について

正規従業員の賞与について見ると、全産業において、90%以上が賞与支給制度を導入している。

規模別に見ると、ほとんどの規模の事業所が賞与支給制度を導入しており、

特に100～300人の事業所においては100%となっている。



(2) 賞与の平均支給額の増減

平成12年平均支給額と平成11年平均支給額の比較については、全産業において「ほぼ変わらない」の割合が最も多く36.7%となっている。次いで「少し減少した」が27.9%となっている。

